市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

39.894

26.51

10,093,463

13,896,109

13.060.898

人(H21.3.31現在)

km²

千円

千円

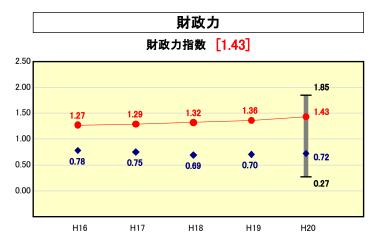
千円

標準財政規模

歳入総額

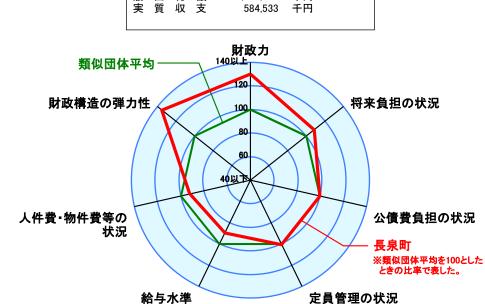
歳出総額

(国との比較)





類似団体内順位 全国市町村平均 静岡県市町村平均

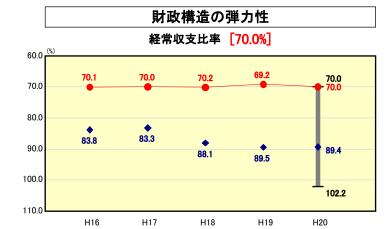


69.2 77.8 306.0

H20

H19

類似団体内順位 11/153 全国市町村平均 静岡県市町村平均 91.9

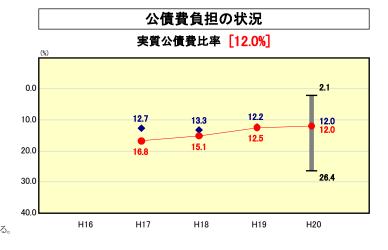


類似団体内順位 1/153 全国市町村平均 静岡県市町村平均



※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない 団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



H18

将来負担の状況

将来負担比率 [16.7%]

100.0

200.0

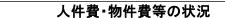
300.0

400.0

H16

H17

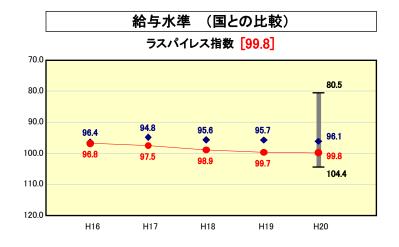
類似団体内順位 62/153 全国市町村平均 静岡県市町村平均



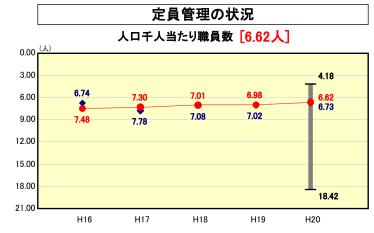
人口1人当たり人件費・物件費等決算額[120,838円]







類似団体内順位 132/153 全国市平均 全国町村平均



類似団体内順位 72/153 全国市町村平均 7.46 静岡県市町村平均

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

近年、財政力指数1.2以上を維持しており、今後も現状の水準を維持する。

予算編成時に70%前後に収まるように心がけており、今後も人件費の削減や公債費の抑制に 努めることで、義務的経費を抑え、現状の水準を維持する。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

集中改革プランに伴い人件費は削減しているものの、物件費については、ルミナスストリート推 進事業(防犯等高照度化)を集中的に実施したことにより増加しているが、短期的な増加要因で あるため、今後は適正化することが見込まれる。

【ラスパイレス指数】

今後も人事院勧告をもとに適正化に努める。

大規模な土地取得事業やPFI方式による最終処分事業の建設・運営を債務負担行 為で実施していることで、将来負担は若干あるものの、平成13年度以降、地方債は 減少傾向にあり、今後はさらに比率が軽減していくことが見込まれる。

【実質公債費比率】

過去に実施した大型事業や、PFI方式による最終処分場の建設・運営などにより 類似団体とほぼ同位置にあるが、債務負担行為で取得した大規模用地の償還がまも なく終わるため、今後は適正化が見込まれる。

【人口1,000人当たり職員数】

現在、類似団体平均とほぼ同位置にあるが、平成17年度に策定された「長泉町行政 経営改革プラン」により、平成22年度までに職員全体を5%以上削減し、適正化に 努める。